

第 15 期

定時株主総会 招 集 ご 通 知

日時 2021年3月24日（水曜日） 午前10時

場所 ホテル日航大阪
5階 鶴
大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号

<株主の皆様へのお願い・お知らせ>

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、可能な限り「議決権行使書」のご返送又はインターネットによる事前の議決権行使をご選択いただき、株主総会当日は会場へのご来場をお控えいただきますよう、お願い申し上げます。
- ・会場内は、座席間隔を広げて配置いたしますので、ご用意する座席数が例年に比べ減少いたします。満席の際には、ご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。
- ・会場においては、マスク着用と手指等のアルコール消毒について、ご協力をお願い申し上げます。
- ・運営スタッフは、マスクを（一部のスタッフは手袋も）着用してご対応させていただきます。
- ・会場受付付近にて、検温をさせていただく予定です。発熱など体調が優れないと見受けられる方がご来場された際には、入場をお断りしてお帰りいただく場合がございます。
- ・今後の状況により、株主総会の運営等に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

目 次

▶ 株主総会招集ご通知	P.1
▶ 事業報告	P.5
▶ 監査報告書	 P.20
▶ 株主総会参考書類	 P.24
第1号議案 剰余金の処分の件	 P.24
第2号議案 定款一部変更の件	 P.25
第3号議案 取締役7名選任の件	 P.26



株式会社 **ツバキ・ナカシマ**

証券コード：6464

証券コード6464
2021年3月2日

株 主 各 位

奈良県葛城市尺土19番地

株式会社 ツバキ・ナカシマ

取締役兼 廣田 浩治
代表執行役

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本株主総会につきましては極力、当日のご来場をお控えいただき、書面又はインターネットによる事前の議決権行使を行っていただきますよう、お願い申し上げます。

書面又はインターネットによる事前の議決権行使を行っていただく場合は、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2021年3月23日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 1. 日 時 | 2021年3月24日（水曜日）午前10時（午前9時受付開始） |
| 2. 場 所 | 大阪府中央区西心斎橋一丁目3番3号
ホテル日航大阪 5階 鶴 |

3. 目的事項

報告事項

1. 第15期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。また、資源節約のためこの「招集通知」を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から「マスク」等を、それぞれご持参くださいますよう、お願い申し上げます。
- ◎総会ご出席者様へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますよう、お願い申し上げます。
- ◎本株主総会会場において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための措置を講じますので、総会ご出席者様におかれましてはご協力の程お願い申し上げます。

インターネットによる開示に関するご案内

- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「内部統制システム構築の基本方針及び運用状況の概要」「連結計算書類」「連結計算書類の連結注記表」「計算書類」「計算書類の個別注記表」及び「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載いたしていません。
- ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.tsubaki-nakashima.com/>

議決権行使のお手続きについて

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。後記の株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますよう、お願い申し上げます。

事前の議決権行使のお願い **ご推奨**



郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご表示のうえ、
2021年3月23日（火曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送ください。



インターネットによる議決権行使

議決権行使サイトにアクセスして、2021年3月23日（火曜日）
午後6時までにご行使ください。（行使のお手続きは次頁をご参照ください。）

当日ご出席の場合



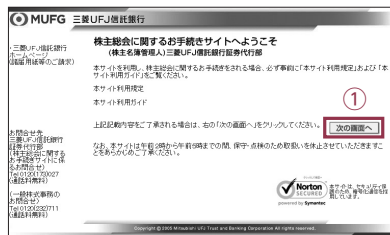
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、本招集ご通知をご持参くださいますよう、お願い申し上げます。

当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

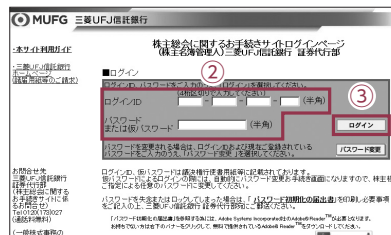
インターネットによる議決権の行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)をご利用いただくことによってのみ可能です。(毎日午前2時から午前5時までは取扱い休止となります。また、株主様のインターネット環境によっては、ご利用できない場合もございます。)

議決権行使ウェブサイトのご利用方法



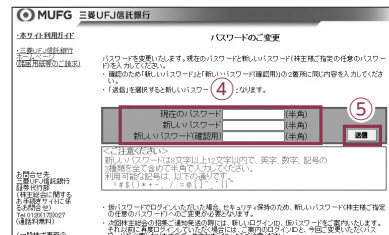
議決権行使ウェブサイトへ
アクセスする
(<https://evote.tr.mufg.jp/>)

①「次の画面へ」をクリック



ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



パスワードを登録する

- ④ 現在のパスワードを「現在のパスワード」入力欄へ、新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード(確認用)」入力欄にそれぞれ入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
- ⑤ 「送信」をクリック

- ▶ 確認画面が出たら「確認」をクリック
- ▶ 以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

スマートフォンでの議決権行使は、
「ログインID」「仮パスワード」の
入力が不要になりました!

同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



※QRコードは簡丹ソーウェアの登録商標です。

ご注意事項

- 書面(議決権行使書)の郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合にはインターネットにより行使された内容を、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための費用(インターネット接続料金・通信料金等)は株主様のご負担となります。
- インターネットによる議決権の行使は、2021年3月23日(火曜日)午後6時まで受付いたしますが、できるだけお早めにご行使いただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。
- パスワードの取扱い
 1. 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
 2. パスワードは議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので、大切にお取扱いいただきますよう、お願い申し上げます。パスワードに関するお電話等によるご照会にはお答えいたしかねますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使に関する
お問合せ先(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-173-027 (通話料無料) ・ 受付時間 午前9時から午後9時まで

(添付書類)

事業報告

(2020年1月1日から
2020年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済が急激かつ大幅に減速し、グローバルでの自動車生産台数や工作機械受注等が大きく減少したことから、極めて厳しい状況となりました。

この中で当社グループは、従業員及び家族の安全健康確保に留意しながら、供給責任をはじめとするお客様へのサービスを維持すべく事業を行ってまいりました。グローバル規模で多くの工場が、お客様の生産停止又は縮小に対応し、操業の一時的な停止又は縮小を余儀なくされる時期もありましたが、当社グループの強みであるグローバル生産体制を活かし、地域間で補完しあうことによって、お客様への供給を行うことができました。この過程で定着してきた継続的なコスト改善を行い、売上の急激かつ大幅な変動に対する一定の下支えが可能な企業体質強化を進めました。

このような状況の中、当期の売上収益は前期比19.4%減の52,024百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前期比55.9%減の3,611百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比61.6%減の1,877百万円となりました。

厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループは「"Precision for a changing world" (精密加工技術で社会環境の変化に対応していきます)」を忠実に実行して、お客様へのサービスを維持向上すべく事業を行ってまいりますとともに、グローバルでの産業を支える社会的責任を意識しながら、お客様によりよい価値を提供し、利益及び企業価値の向上に努めていく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

【プレシジョン・コンポーネントビジネス】

主にベアリングの重要な構成要素として使用される精密ボール及び精密ローラー等を製造販売しております。精密ボール又は精密ローラーを用いたベアリングは自動車や工作機械をはじめとする産業機械などに多く用いられております。当期は、グローバルで自動車の販売台数が減少し、工作機械受注も大幅に減少しております。

この結果、プレシジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前期比17.5%減の48,329百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、減収影響により、前期比23.2%減の3,429百万円となりました。

【リニアビジネス】

主に工作機械等に使用されるボールねじ及び大型送風機を製造販売しておりますが、当期は工作機械受注が大幅に減少しております。

このような環境の中、リニアビジネスの売上収益は、前期比35.2%減の3,694百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前期比78.1%減の161百万円となりました。

【その他】

その他では、主に不動産の賃貸等を行っておりますが、前期において主要な賃貸不動産を当社グループ外へ売却しております。

その結果、その他の売上収益は、前期比99.4%減の1百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前期比99.3%減の21百万円となりました。

企業集団の事業セグメント別売上収益

区 分	当連結会計年度 2020年1月1日から 2020年12月31日まで	
	金額(百万円)	構成比(%)
プレジジョン・コンポーネントビジネス	48,329	92.9
リニアビジネス	3,694	7.1
その他	1	0.0
合 計	52,024	100.0

(2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度は、市場及び経済環境を踏まえ、来期以降の成長に寄与しうる設備投資を選択的に集中し、総額1,305百万円の設備投資を行いました。これらに要した資金は全額自己資金をもって充当いたしました。

(3) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、日本を含む11ヶ国・合計19工場からなる整備された生産・販売網により、現地生産・現地供給、短納期、きめ細かなサポート等、お客様の様々なニーズに対応することが、企業価値の源泉であると認識しております。

同時に、当社は利益ある成長を続け、社会に貢献することを経営の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと位置付けており、昨年10月には、消費者庁の内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）の登録事業者となりました。

次期2021年度におきましては、コーポレート・ガバナンスをより一層進め、企業価値のさらなる向上を図ると同時に、“Precision for a changing world”を鑑に於て、お客様によりよい企業価値の提供を行ってまいります。

成長による企業価値の増進を目的として、ベースとなる「ものづくり企業」としての体質強化を加速化します。とりわけ、競争力を向上させるために、ものづくり機能の革新（自動化・省人化・品質向上）及び技術開発力の強化（価値ある商品の開発）によって、利益及び企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当連結会計年度)
売 上 収 益	53,244百万円	74,832百万円	64,563百万円	52,024百万円
営 業 利 益	6,259百万円	9,942百万円	8,186百万円	3,611百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,658百万円	6,819百万円	4,891百万円	1,877百万円
基本的1株当たり当期利益	67円09銭	171円45銭	121円74銭	46円64銭
資 産 合 計	139,576百万円	138,681百万円	135,156百万円	130,466百万円
資 本 合 計	44,606百万円	45,080百万円	45,878百万円	44,712百万円

(5) 企業集団の主要な事業内容（2020年12月31日現在）

区 分	製 品 名 等
プレジジョン・コンポーネントビジネス	玉軸受用鋼球、セラミック球、超硬合金球、ガラスボール、プラスチック球、カーボン鋼球等の精密ボール及びテーパーローラー、シリンドリカルローラー、スーフェリカルローラーの精密ローラー等
リニアビジネス	ボールねじ等、中・大型送風機等
そ の 他	不動産の賃貸等

(6) 企業集団の主要な営業所及び工場（2020年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 店	奈良県葛城市
本社事務所	大阪市中央区
営業所 東 京	東京都港区
名古屋	名古屋市西区
奈 良	奈良県葛城市及び大和郡山市
工 場 葛城工場	奈良県葛城市
郡山工場	奈良県大和郡山市
世知原工場	長崎県佐世保市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
TN TAICANG CO., LTD.	中国 江蘇省太倉市
TN GEORGIA, INC.	米国 ジョージア州
TN TENNESSEE, LLC.	米国 テネシー州
TN EUROPE, B.V.	オランダ ユトレヒト州
TN ITALY, S.P.A.	イタリア ピエモンテ州

(7) 企業集団の従業員の状況（2020年12月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	前期末比増減（人）
プレシジョン・コンポーネントビジネス	2,624	△131
リニアビジネス	217	△9
その他	1	－
全社（共通）	27	－
合計	2,869	△140

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 重要な子会社の状況（2020年12月31日現在）

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
TN TAICANG CO., LTD.	180,080 千人民元	(100.0)%	精密ボールの製造・販売
TN ASIA PTE. LTD.	32,930 千SGD	100.0%	投資業務
TN GEORGIA, INC.	1,000 USD	(100.0)%	精密ボールの製造・販売
TN TENNESSEE, LLC.	—	(100.0)%	精密ボール及び精密ローラーの製造・販売
TN EUROPE, B.V.	18 千EUR	(100.0)%	投資業務、精密ローラーの製造・販売
TN ITALY, S.P.A.	24,885 千EUR	(100.0)%	精密ボールの製造・販売

（注）当社の出資比率欄の（ ）書は、間接所有を示しております。

(9) 主要な借入先及び借入額（2020年12月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	30,694百万円
株式会社りそな銀行	17,650百万円
株式会社南都銀行	8,330百万円

2. 会社の株式に関する事項（2020年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 41,086,200株 (自己株式871,199株を含む)
 (3) 株主数 16,440名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,535,100株	8.79%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,294,700株	5.71%
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL	1,038,000株	2.58%
BNYM TREATY DTT 15	1,022,833株	2.54%
JP MORGAN CHASE BANK 385078	839,796株	2.09%
THE BANK OF NEW YORK 133612	691,500株	1.72%
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	606,900株	1.51%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT	605,000株	1.50%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	601,966株	1.50%
野村信託銀行株式会社（投信口）	579,600株	1.44%

- (注) 1. 当社は、自己株式871,199株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76206口）が所有する当社株式149,200株を含んでおりません。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

発行回数 (発行日)	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額	権利行使価額	権利行使期間
第5回新株予約権 (2011年7月29日)	1,446個	普通株式 144,600株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,026円	2013年8月1日 ～2021年6月28日
第6回新株予約権 (2011年7月29日)	2,675個	普通株式 267,500株	無償	1株につき 1,026円	2013年8月1日 ～2021年6月28日
第9回新株予約権 (2013年9月30日)	420個	普通株式 42,000株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,026円	2015年10月1日 ～2023年8月30日
第10回新株予約権 (2013年9月30日)	1,181個	普通株式 118,100株	無償	1株につき 1,026円	2015年10月1日 ～2023年8月19日
第11回新株予約権 (2014年9月30日)	905個	普通株式 90,500株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年10月1日 ～2024年8月30日
第12回新株予約権 (2014年9月30日)	515個	普通株式 51,500株	無償	1株につき 1,163円	2016年10月1日 ～2024年8月19日
第13回新株予約権 (2014年10月9日)	1,850個	普通株式 185,000株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年10月10日 ～2024年8月30日
第14回新株予約権 (2014年10月9日)	412個	普通株式 41,200株	無償	1株につき 1,163円	2016年10月10日 ～2024年8月30日
第15回新株予約権 (2014年11月13日)	5個	普通株式 500株	有償 (1個当たり2円)	1株につき 1,163円	2016年11月14日 ～2024年10月20日
第16回新株予約権 (2014年11月13日)	515個	普通株式 51,500株	無償	1株につき 1,163円	2016年11月14日 ～2024年10月20日

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株になります。

(2) 当事業年度末日における当社役員の新株予約権保有状況

区 分	発 行 回 次	新 株 予 約 権 の 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 及 び 数	保 有 者 数
執行役	第5回新株予約権	710個	普通株式 71,000株	1名
執行役	第6回新株予約権	707個	普通株式 70,700株	3名
取締役 及び執行役	第11回新株予約権	905個	普通株式 90,500株	2名
取締役	第12回新株予約権	515個	普通株式 51,500株	1名
取締役	第15回新株予約権	5個	普通株式 500株	1名
取締役	第16回新株予約権	515個	普通株式 51,500株	1名

- (注) 1. 上記区分につき、取締役は全員執行役を兼任しております。
2. 社外取締役が保有する新株予約権はありません。
3. 第9回、第10回、第13回、第14回新株予約権につきましては、役員の保有はありません。

(3) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

当事業年度中に交付した新株予約権はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役及び執行役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役 代表執行役	廣 田 浩 治	社 C 経 指 報 E 営 名 酬 全 委 委 長 ○ 般 員 員	TN TAICANG CO., LTD. 董事長 TN ASIA PTE. LTD. Director TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director TN EUROPE, B.V. Director TN ITALY, S.P.A. Director
取締役 代表執行役	郷 坪 智 史	C 業 兼 掌 (日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業) 兼グローバルセラミックビジネス担当	TN TAICANG CO., LTD. 董事
取締役 執行役	小原シェキール	副 C IR ・ IS 社 F / IT 担 長 ○ 当	TN TAICANG CO., LTD. 監事 TN ASIA PTE. LTD. Director TN GEORGIA, INC. Corporate Auditor TN TENNESSEE, LLC. Corporate Auditor
取締役	河 野 研	監 査 委 員 長	河野公認会計士事務所 所長 (株)河野会計事務所 代表取締役 (株)オートウェーブ 取締役
取締役	淡 輪 敬 三	指 名 委 員 長 報 酬 委 員 員	インヴァスト(株) 取締役 (株)ZMP 監査役 (株)リブセンス 取締役 ココン(株) 取締役
取締役	山 本 昇	報 酬 委 員 長 監 査 委 員 員	XIBキャピタルパートナーズ(株) 代表パートナーCEO 工機ホールディングス(株) 取締役 ルネサスエレクトロニクス(株) 監査役
取締役	橋 口 純 一	指 名 委 員 監 査 委 員 員	I-PEX(株) 取締役
専務執行役	エヴリース・ファロー	管 掌 (米州・欧州リージョン、ローラー事業)	TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director TN ITALY, S.P.A. Director
常務執行役	フランコ・デュット	管 掌 (コンプライアンス、 HR & Sustainability)	TN ITALY, S.P.A. Representative/Global HR Manager
執 行 役	マイク・ハンド	営 業 担 当	

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
執 行 役	コジモ・コラサンティ	生 産 部 門 担 当	
執 行 役	館 尚 嗣	経営企画・事業戦略担当	
執 行 役	酒 井 秀 行	アジアリージョン・プレジデント	
執 行 役	茅 原 和 朗	技術・知財・設備計画担当	
執 行 役	張 立	中国リージョン・プレジデント	TN TAICANG CO., LTD. 副董事長
執 行 役	吉 田 保 夫	欧州リージョン・プレジデント	TN EUROPE, B.V. Director
執 行 役	ロブ・ハインリッヒ	ローラー事業・プレジデント	
執 行 役	相 見 聡	購 買 担 当	
執 行 役	向 秀 和	日本リージョン・プレジデント	
執 行 役	岸 本 孝 弘	リニア&プロア事業・プレジデント	
執 行 役	ケヴィン・ロビンソン	米州リージョン・プレジデント	TN GEORGIA, INC. Director TN TENNESSEE, LLC. Director

- (注) 1. 上記担当及び重要な兼職の状況は、当事業年度末日時点の状況であります。
2. 取締役河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、社外取締役であります。
3. 当社は、取締役河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査委員長河野研氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤・専任の監査委員会補助人を置き、主要会議への参加や重要書類等の閲覧等を通じて情報把握を行うとともに、監査委員会による執行役面談への参画や内部監査部門との連携を通じ、監査委員会監査の実効性を確保していることから、常勤の監査委員を置いておりません。

(2) 当事業年度中の取締役及び執行役の異動

① 就任

2020年1月1日をもって、新たに岸本孝弘氏が執行役に就任いたしました。

2020年3月16日をもって、新たにケヴィン・ロビンソン氏が執行役に就任いたしました。

2020年3月24日開催の第14期定時株主総会において、新たに郷坪智史氏が取締役に選任され、就任いたしました。

② 退任

2020年3月24日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって、取締役高宮勉氏は任期満了により退任いたしました。

2020年12月31日をもって、執行役マイク・ハンド氏並びにロブ・ハインリッヒ氏は退任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役及び執行役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
廣 田 浩 治	取締役 代表執行役 社長 CEO 経営全般 報酬委員	取締役 代表執行役 社長 COO 業務執行全般 報酬委員	2020年1月1日
郷 坪 智 史	代表執行役 COO 業務執行全般 兼管掌 (日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業) 兼グローバルセラミックビジネス担当	専務執行役 管掌 (日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業)	2020年1月1日
エヴリース・ファロー	専務執行役 管掌 (米州・欧州リージョン、 ローラー事業)	執行役 欧州リージョン・プレジデント	2020年1月1日
フランコ・デュット	常務執行役 管掌 (コンプライアンス、 HR & Sustainability)	執行役 コンプライアンス、HR/Sustainability (Environment, Health & Safety) 担当	2020年1月1日
酒 井 秀 行	執行役 アジアリージョン・プレジデント	執行役 ISC(Integration & Synergy Committee)担当	2020年1月1日
吉 田 保 夫	執行役 欧州リージョン・プレジデント	執行役 アジアリージョン・プレジデント	2020年1月1日
廣 田 浩 治	取締役 代表執行役 社長 CEO 経営全般 指名委員 報酬委員	取締役 代表執行役 社長 CEO 経営全般 報酬委員	2020年3月24日
郷 坪 智 史	取締役 代表執行役 COO 業務執行全般 兼管掌 (日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業) 兼グローバルセラミックビジネス担当	代表執行役 COO 業務執行全般 兼管掌 (日本・中国・アジアリージョン、 リニア・ブローア事業) 兼グローバルセラミックビジネス担当	2020年3月24日

④ 当事業年度末日後の取締役及び執行役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
郷 坪 智 史	取締役 代表執行役 COO オペレーション統括 兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス・ リニア&プロアビジネス担当	取締役 代表執行役 COO 業務執行全般 兼管掌（日本・中国・アジアリージョン、 リニア・プロア事業） 兼 グローバルセラミックビジネス担当	2021年1月1日
エヴリース・ファロー	専務執行役 米州・欧州リージョン担当	専務執行役 管掌（米州・欧州リージョン、ローラー事業）	2021年1月1日
フランコ・デュット	常務執行役CHRO コンプライアンス、HR & Sustainability統括	常務執行役 管掌（コンプライアンス、HR & Sustainability）	2021年1月1日
館 尚 嗣	執行役CSO 経営企画・事業戦略担当	執行役 経営企画・事業戦略担当	2021年1月1日
コジモ・コラサンティ	執行役 ものづくり担当 （技術・品質・製造&改善・購買）	執行役 生産部門担当	2021年1月1日
茅 原 和 朗	執行役 技術・R&D・知財・設備担当	執行役 技術・知財・設備計画担当	2021年1月1日
岸 本 孝 弘	執行役 リニア&プロアビジネス・プレジデント	執行役 リニア&プロア事業・プレジデント	2021年1月1日
酒 井 秀 行	執行役	執行役 アジアリージョン・プレジデント	2021年1月1日

(3) 取締役及び執行役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取 締 役	5 名	44百万円	(うち社外取締役 4 名 27百万円)
執 行 役	9 名	184百万円	
合 計	14名	229百万円	

- (注) 1. 上記報酬等の額には、使用人兼務執行役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役と執行役を兼務する者の支給人員の数及び報酬等の額は、執行役の欄に記載しております。
3. 上記報酬等の額の他、海外子会社へ常勤している執行役に対する子会社からの報酬として計318百万円を支払っております。

(4) 取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針

取締役及び執行役の報酬等については、報酬委員会により決定しております。

取締役及び執行役の報酬額は、公正かつ中立的な立場からの決定となるよう、個人別の役割及び職務執行状況を勘案し、適正に決定しております。

具体的な方法は、ベース報酬（役職・職責・役割に応じた固定報酬）、業績連動型金銭報酬（売上・フリーキャッシュフロー・EBITDAを基準に、事業計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味したうえで、個人の貢献度合に応じて決定）及び業績連動型株式報酬（中期経営計画における売上・EBITDA等の目標達成度に応じて決定）で構成され、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境、当社の業績及び各人の職務内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

なお、執行役を兼務しない取締役ににつきましては、ベース報酬のみであり、業績連動型金銭報酬及び業績連動型株式報酬を設定しておりません。

~~~~~

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月15日

株式会社ツバキ・ナカシマ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 幡 | 琢 | 哉 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 池 | 亮 | 介 | ㊞ |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ツバキ・ナカシマの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第15期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月15日

株式会社ツバキ・ナカシマ

監査委員会

監査委員 河野 研 ㊞

監査委員 山本 昇 ㊞

監査委員 橋口 純一 ㊞

(注) 監査委員河野研、山本昇及び橋口純一は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しており、株主還元、適切なレバレッジ、成長資金の確保の最適なバランスを念頭に、株主総還元を判断していく考えであります。このような基本方針に基づき、当期実績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、2020年12月期の年間配当金は24円（うち中間配当10円）とし、以下のとおり期末配当をさせていただきたいと存じます。

#### (1) 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき14円      総額 563,010,014円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年3月25日

1. 提案の理由

メディカルデバイスビジネスとして業容を拡大するにあたり、医療用器具及び衛生用器具等を適切にカバーするため、定款第2条（目的）について、所要の変更を行うものであります。

2. 提案の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所であります)

| 現行定款                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～3.</p> <p>＜条文省略＞</p> <p>(新設)</p> <p><u>4. ～9.</u></p> <p>＜条文省略＞</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～3.</p> <p>＜現行どおり＞</p> <p><u>4. 医療用器具、動物用医療器具、衛生用器具及び関連する器具・部品等の製造販売、賃貸、修理及び輸出入。</u></p> <p><u>5. ～10.</u></p> <p>＜現行どおり＞</p> |

第3号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役7名全員が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、当議案の内容は2021年2月12日開催の指名委員会で決定されたものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                                                                         | 当社における地位及び担当                                                             | 取締役会<br>出席回数<br>(2020年度) | 在任期間<br>(本総会終結時) |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------|
| 1         | ひろ た こう じ<br>廣 田 浩 治 <span>再 任</span>                                      | 取締役<br>代表執行役 社長 CEO<br>経営全般<br>指名委員<br>報酬委員                              | 17/17回<br>(100%)         | 3年               |
| 2         | ごう つば とも ふみ<br>郷 坪 智 史 <span>再 任</span>                                    | 取締役<br>代表執行役 COO<br>オペレーション統括<br>兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス・<br>リニア&プロアビジネス担当 | 13/13回<br>(100%)         | 1年               |
| 3         | お はら しえきーる<br>小原 シェキール <span>再 任</span>                                    | 取締役<br>執行役 副社長 CFO<br>IR・IS/IT担当                                         | 17/17回<br>(100%)         | 6年               |
| 4         | こう の けん<br>河 野 研 <span>再 任</span> <span>社 外</span> <span>独 立</span>        | 取締役<br>監査委員長                                                             | 17/17回<br>(100%)         | 8年9ヶ月            |
| 5         | たん なわ けい ぞう<br>淡 輪 敬 三 <span>再 任</span> <span>社 外</span> <span>独 立</span>  | 取締役<br>指名委員長<br>報酬委員                                                     | 17/17回<br>(100%)         | 5年               |
| 6         | やま もと のぼる<br>山 本 昇 <span>再 任</span> <span>社 外</span> <span>独 立</span>      | 取締役<br>報酬委員長<br>監査委員                                                     | 17/17回<br>(100%)         | 3年               |
| 7         | はし ぐち じゅん いち<br>橋 口 純 一 <span>再 任</span> <span>社 外</span> <span>独 立</span> | 取締役<br>指名委員<br>監査委員                                                      | 17/17回<br>(100%)         | 2年               |

(注) 郷坪智史氏の取締役会出席回数については、2020年3月24日の取締役就任後に開催された取締役会のみを集計対象としております。

候補者  
番号

ひろ た

こう じ

1

廣 田

浩 治

■生年月日

1951年10月27日生

■所有する当社の株式の数

5,000株



再 任

#### 略歴

1976年 4 月 日産自動車(株) 入社  
1996年 7 月 欧州日産自動車会社 ゼネラルマネージャー  
2003年 4 月 橋本フォーミング工業(株) (現：(株)ファルテック) 理事  
2008年 5 月 ナイルス(株) (現：(株)ヴァレオジャパン) 常務執行役員  
2014年11月 当社 常務執行役CAO  
2016年 6 月 TSUBAKI NAKASHIMA GLOBAL PTE. LTD.  
(現：TN ASIA PTE. LTD.) Director  
2017年 8 月 NN International B.V. (現：TN EUROPE, B.V.) Director  
2017年 9 月 NN Europe S.p.A. (現：TN ITALY, S.P.A.) Director  
2018年 3 月 当社 取締役兼代表執行役副社長 TN GEORGIA, INC. Director  
2018年 4 月 TN TAICANG CO., LTD. 董事長  
2019年 3 月 当社 取締役兼代表執行役社長COO  
2020年 1 月 当社 取締役兼代表執行役社長CEO  
2020年 7 月 TN TENNESSEE, LLC. Director

現在に至る

#### (現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 代表執行役社長CEO / 経営全般 /  
指名委員 / 報酬委員

#### (重要な兼職の状況)

TN TAICANG CO., LTD. 董事長 / TN ASIA PTE. LTD. Director /  
TN GEORGIA, INC. Director / TN TENNESSEE, LLC. Director /  
TN EUROPE, B.V. Director / TN ITALY, S.P.A. Director

#### 取締役候補者とした理由

自動車及び同部品企業等において、HR・サステナビリティ・コンプライアンス・営業を中心にグローバル事業に携わった豊富な経験、知見並びに判断力を有しており、また当社の上場・同業他社部門の買収・コロナ禍での舵取りでの実績により、代表執行役社長兼最高経営責任者として、当社グループの企業価値の向上に一層貢献できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

ごう つぼ

とも ふみ

2

鄉 坪

智史

■生年月日

1954年4月26日生

■所有する当社の株式の数

7.000株



再 仟

## 略歴

1980年 4 月 日産自動車(株) 入社  
2001年 1 月 コナミ(株) (現：コナミホールディングス(株)) 入社  
2006年 8 月 (株)テンアートニ (現：サイオステクノロジー(株)) 取締役常務執行役員  
2008年 9 月 サイオステクノロジー(株) 取締役専務執行役員  
2013年 4 月 日本電産テクノモータ(株) 代表取締役社長  
2016年 2 月 日本電産(株) 執行役員  
2016年10月 当社 執行役  
2017年 1 月 Tsubaki-Hoover (Taicang) Co., Ltd.  
(現：TN TAICANG CO., LTD.) 董事  
2018年 3 月 当社 専務執行役  
2020年 1 月 当社 代表執行役COO  
2020年 3 月 当社 取締役兼代表執行役COO

現在に至る

(現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 代表執行役COO / オペレーション統括  
兼日本・中国・グローバルセラミックビジネス・リニア&ブローアビジネス担当

(重要な兼職の状況)

TN TAICANG CO., LTD. 董事

## 取締役候補者とした理由

自動車やIT企業等での営業・海外事業・企業経営を通じ、グローバルレベルの豊富な経験・実績と知見を有しております。当社による同業他社部門の買収を皮切りに、日本・中国・アジア・グローバルセラミックビジネス・リニア&ブロービジネスの統括として実績を重ね、当年度においてはコロナ禍での黒字達成を牽引しました。その経験・知見・実績を活かして利益ある成長の実現に寄与する人材であると判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

お はら

しえきーる

3

小 原

シエキール

■生年月日

1958年7月1日生

■所有する当社の株式の数

17,000株



再 任

#### 略歴

1994年 4 月 フェデラルエクスプレス  
ノースパシフィック・リージョナル・ファイナンスディレクター

1999年 5 月 アボット（日本） CFO

2004年 1 月 ホスピラ アジアパシフィック・VP/CEO

2008年 3 月 アボット（シンガポール）  
リージョナル・CFO/ビジネスストラテジー・ディレクター

2014年 6 月 当社入社

2014年10月 当社 専務執行役CFO  
Tsubaki-Hoover (Taicang) Co., Ltd.  
（現：TN TAICANG CO., LTD.） 監事  
HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC.  
（現：TN GEORGIA, INC.） Corporate Auditor

2015年 3 月 当社 取締役兼専務執行役CFO

2016年 6 月 TSUBAKI NAKASHIMA GLOBAL PTE. LTD.  
（現：TN ASIA PTE. LTD.） Director

2018年 3 月 当社 取締役兼執行役副社長CFO

2020年 7 月 TN TENNESSEE, LLC. Corporate Auditor

現在に至る

#### （現在の当社における地位及び担当）

取締役 / 執行役副社長CFO / IR・IS/IT担当

#### （重要な兼職の状況）

TN TAICANG CO., LTD. 監事 / TN ASIA PTE. LTD. Director /  
TN GEORGIA, INC. Corporate Auditor /  
TN TENNESSEE, LLC. Corporate Auditor

#### 取締役候補者とした理由

物流・医薬品等のグローバル企業での財務・買収獲得を含む経営戦略面での高度な知見並びに経験・実績を有しており、当社の上場、同業他社部門の買収過程を通じた経営戦略上の貢献は大なるものがあります。今後もその経験と知見を活かして当社のさらなる利益ある成長を実現するため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

こう の

けん

社外取締役候補者

4

河 野

研

■生年月日

1971年10月9日生

■所有する当社の株式の数

0株



再 任

社 外

独 立

#### 略歴

1996年10月 公認会計士二次試験合格  
1998年 9 月 朝日監査法人（現：有限責任 あずさ監査法人） 入所  
2002年 8 月 武田薬品工業(株) 入社  
2004年 7 月 東京北斗監査法人（現：仰星監査法人） 入所  
2006年12月 河野公認会計士事務所開業 所長  
2012年 6 月 当社 取締役  
2013年11月 (株)河野会計事務所設立 代表取締役  
2019年 6 月 (株)オートウェーブ 取締役  
2020年 6 月 NKメディコ(株) 取締役

現在に至る

**(現在の当社における地位及び担当)**

取締役 / 監査委員長

**(重要な兼職の状況)**

河野公認会計士事務所 所長 /

(株)河野会計事務所 代表取締役 / (株)オートウェーブ 取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

公認会計士・税理士並びに他社の社外役員としての知識・経験及び見識をベースに、8年以上にわたり取締役会及び監査・報酬委員会において、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスの視点を中心に、公正かつ客観的な視野から経営に対する適時適切な監督・助言を行っており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

招集と通知

事業報告

監査報告書

株主総会参考書類

候補者  
番号

たん なわ

けい ぞう

社外取締役候補者

5

淡 輪

敬 三

生年月日

1952年9月19日生

所有する当社の株式の数

0株



再 任

社 外

独 立

### 略歴

1978年4月 日本鋼管(株) (現: JFEスチール(株)) 入社  
1987年7月 マッキンゼーアンドカンパニー東京オフィス 入社  
1993年7月 同社 パートナー  
1997年7月 ワトソンワイアット(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 代表取締役社長  
2007年2月 (株)キトー 取締役  
2007年6月 インヴァスト証券(株) (現: インヴァスト(株)) 監査役  
2010年6月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 代表取締役社長  
曙ブレーキ工業(株) 監査役  
2013年7月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) 取締役会長  
2014年3月 (株)ZMP 監査役  
2014年7月 タワーズワトソン(株)  
(現: ウイリス・タワーズワトソン) シニアアドバイザー  
2014年9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 代表理事副会長  
2015年6月 インヴァスト証券(株) (現: インヴァスト(株)) 取締役  
2016年2月 (株)ビービット 顧問  
2016年3月 当社 取締役  
2016年5月 iYell(株) 最高顧問  
2017年3月 (株)リブセンス 取締役  
2019年1月 ココン(株) 取締役

現在に至る

(現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 指名委員長 / 報酬委員

(重要な兼職の状況)

インヴァスト(株) 取締役 / (株)ZMP 監査役 /  
(株)リブセンス 取締役 / ココン(株) 取締役

### 社外取締役候補者とした理由

他社の経営者並びに社外役員としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会、指名・報酬及び監査の各委員会において、ダイバーシティ・人財育成・リスク管理・ESG等を含む経営全般の視点から高度かつ広範な監督・助言を行っております。当社企業価値向上への弛まぬ貢献が期待できると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

やま もと

のぼる

社外取締役候補者

6

山 本

昇

■生年月日

1962年11月21日生

■所有する当社の株式の数

0株



再 任

社 外

独 立

## 略歴

1986年 4 月 マツダ(株) 入社  
1989年 5 月 大和証券(株) 入社  
2002年 2 月 PWC FAS マネージング・ディレクター  
2003年 4 月 (株)ラザードフレール マネージング・ディレクター  
2006年10月 日興シティグループ証券(株)  
(現：シティグループ証券(株)) マネージング・ディレクター  
2011年10月 BNP Paribas 共同投資銀行本部長  
2016年 6 月 日立工機(株) (現：工機ホールディングス(株)) 取締役  
2016年 9 月 XIBキャピタルパートナーズ(株) 代表パートナーCEO  
2018年 3 月 当社 取締役  
ルネサスエレクトロニクス(株) 監査役

現在に至る

(現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 報酬委員長 / 監査委員

(重要な兼職の状況)

XIBキャピタルパートナーズ(株) 代表パートナーCEO /

工機ホールディングス(株) 取締役 / ルネサスエレクトロニクス(株) 監査役

## 社外取締役候補者とした理由

グローバル企業における高度かつ多彩な経験・専門知識並びに視野を有し、多岐にわたるビジネスに参画されている経験を活かし、取締役会及び監査・報酬委員会の議論・審議での幅広い視野・知見に基づく貢献を行っております。グローバル・マーケット・ESG視点での多角的な見地にに基づき適切な経営の監督を行っており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者  
番号

はし ぐち

じゅん いち

社外取締役候補者

7

橋 口

純 一

生年月日

1947年9月9日生

所有する当社の株式の数

1,000株



再 任

社 外

独 立

#### 略歴

1970年 4 月 日産自動車(株) 入社  
2004年 5 月 (株)キリウ 執行役員営業部長  
2006年 6 月 同社 常務執行役員営業部長兼購買部長  
2009年 6 月 同社 代表取締役社長  
2014年 6 月 同社 代表取締役会長  
2016年 3 月 第一精工(株) (現：I-PEX(株)) 取締役  
2019年 3 月 当社 取締役

現在に至る

(現在の当社における地位及び担当)

取締役 / 指名委員 / 監査委員

(重要な兼職の状況)

I-PEX(株) 取締役

#### 社外取締役候補者とした理由

グローバルレベルの自動車及び同部品企業における経営経験と幅広い見識を活かし、取締役会及び指名・監査委員会の議論・審議を経営全般、とりわけものづくり及びグローバルソーシング・サプライヤー育成等の視点から、公正かつ客観的な経営の監督・助言を行っており、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、諸氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

3. 河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって河野研氏は8年9ヶ月、淡輪敬三氏は5年、山本昇氏は3年、橋口純一氏は2年となります。

4. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款において、社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、河野研氏、淡輪敬三氏、山本昇氏並びに橋口純一氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、諸氏の選任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたします。

5. 当社は、優秀な人材の確保、職務執行の萎縮の防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2021年12月更新の予定です。本議案でお諮りする取締役の諸氏については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。

【保険契約の内容の概要】

① 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担は無い。

② 填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由がある。

③ 役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしている。

6. 各候補者の所有する当社の株式の数は、2020年12月31日現在のものです。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 開催場所

ホテル日航大阪

5階 鶴

大阪市中央区西心斎橋一丁目3番3号



## 交通のご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線「心斎橋駅」(8号出口)直結

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

VEGETABLE  
OIL INK